

令和5年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校柏校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校柏校 学校関係者評価委員会は、令和4年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

令和5年7月29日（土）

2. 学校関係者評価委員

牛尾克明（牛尾税務会計事務所 副所長 税理士）
千浜玄明（株式会社三和 人事部部長 兼 経理部部長）
三浦祐輔（株式会社システムシェアード 東京ITスクール部長）
長谷川智之（医療法人徳洲会 千葉西総合病院 医事課課長補佐）
新城早智子（宇田川・新城法律事務所 弁護士）
千葉亮二（本校卒業生・カタオカプロセス株式会社 取締役）
小川莉奈（本校卒業生・医療法人徳洲会 千葉西総合病院）

（事務局）

児玉紀裕（大原簿記法律専門学校柏校 校長）
久保信介（大原簿記法律専門学校柏校 教務部部長）
鈴木康介（大原簿記法律専門学校柏校 教務部課長代理）
根本岳之（大原簿記法律専門学校柏校 教務部課長代理）
田中菜摘（大原簿記法律専門学校柏校 教務部課長補佐）
三浦昌実（大原簿記法律専門学校柏校 教務部課長補佐）
倉持宏章（大原簿記法律専門学校柏校 教務部課長補佐）

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育人人材像	1	理念・目的・育人人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	適性に運営されている

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適性に運営されている
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適性に運営されている
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適性に運営されている
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	適性に運営されている
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適性に運営されている
		7	情報システム	70%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	適性に運営されている

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育人人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適性に運営されている
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善を行っている。	適性に運営されている
		10	成績評価・単位認定等	80%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めている。	適性に運営されている
		11	資格・免許の取得の指導体制	90%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・今後は資格取得と並行して、経理ソフトなど実践的な学習の強化をしてはどうか。 ・今後もベンダー資格取得に注力したほうがよい。
		12	教員・教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適性に運営されている

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適性に運営されている
		14	資格・免許の取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適性に運営されている
		15	卒業生の社会的評価	70%	企業担当者からの情報に基づき、学生指導や教育プログラムの改善を行っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・卒業生の社会的評価向上のためには、授業内容と現場の相違を認識する必要がある。学校で事前に伝えられるものが多いほどよい。

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は1年間、2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。引き続き内定率100%を目指すと共に、卒業後も意識した内定後教育の更なる充実を目指す。	適性に運営されている
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	適性に運営されている
		18	学生相談	50%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面談を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告を行うなどの細やかな指導を実践している。	・最近の内定から入社までの間に心境が変化する者が見られるようになった。企業でも内定者へさらなる配慮が必要となっているのが現実。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適性に運営されている
		20	保護者等との連携	70%	保護者等への連絡については定期的に行っている。特に、規定に基づき家庭宛注意文書発送前については、保護者等への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しく、また、理解を得られない保護者等も年々増えているのが現状であり、担当の負担が増している。	・18歳成人となった今でも、20歳成人の意識はまだ強いので、従来通り保護者等と密に連携し、相談に乗ることが必要。
21	卒業生・社会人	70%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業生や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適性に運営されている		

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適性に運営されている
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・社会に出る前に体験できることは多いほうが望ましい。学校としても積極的に機会を増やしていったほうがよい。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適性に運営されている

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動	80%	将来を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適性に運営されている
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っており、継続してこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適性に運営されている
		27	学納金	行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適性に運営されている

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	適性に運営されている
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適性に運営されている
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適性に運営されている
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適性に運営されている

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適性に運営されている
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適性に運営されている
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書を大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適性に運営されている
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適性に運営されている

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者委員の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	適性に運営されている
		37	ボランティア活動	70%	ボランティア活動は学生の希望者が積極的に学校所在地自治体などのボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適性に運営されている

1.1. 学校関係者委員会総括

大原簿記法律専門学校柏校の自己点検・評価は妥当であると評価できる。
特に就職に関しては安定して高い実績を残していることから、学生を採用する民間企業・医療機関・公務員など進路先に関わらず、良い教育が提供できていると言える。「幸せな就職」というスローガンのもと教職員が協力し合って学校運営と教育に取り組んでいることが理解できる。
学校の目指すこととしては、社会の変化に対応した教育を提供すること、実学教育・人格育成教育を提供すること、専門性が高く社会で即戦力となる人材育成を継続することに変化はない。
18歳成人となった今も学生に対する対応は変えずに、様々な変化に対して敏感に対応することで、さらに質の高い教育の提供を期待したい。
現状に満足することなく、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、常により良い教育ができるよう今後もブラッシュアップを図って欲しい。